

## 令和4年度第1回ワーキンググループ 議事概要

### 1. 日 時

令和4年7月13日（水） 16:00～17:10

### 2. 場 所

会議室3-1、3-2

### 3. 参加者

企画財政課（事務局）	3名	まちづくり振興課	2名
住民生活課	1名	税務課	1名
子育て・健康支援課	1名	産業課	1名
都市政策課	1名	学校教育課	2名

### 4. 内 容

#### ○議題

- (1) 経緯・現状の説明（事務局）
- (2) ワーキンググループ運営方針・スケジュール（予定）について（事務局）
- (3) その他

#### ○議事概要

- (1) 経緯・現状の説明

事務局

皆さん、お忙しい中お時間をいただき、ありがとうございます。

このワーキンググループは築上町地方創生・人口減少対策本部の下に設置されたもので、これから、築上町での人口減少の実態の分析や人口減少を抑制するための新規施策、広報戦略の検討を行っていきたいと考えております。

最初に、このワーキンググループの意義について説明いたします。ワーキンググループにご参加いただいている所属ですが、事務局を担当する企画財政課のほか、まちづくり振興課・住民生活課・税務課・子育て・健康支援課・産業課・都市政策課の方にご参加いただいております。

「人口減少対策」と言うと、直接的にはまちづくり振興課が担当している「移住・定住施策」を中心に新規施策を検討することが想定されます。しかし「人の生活」を町内に呼び込む、又は引き留めることを目指すわけですから、住民生活に密接に関連する各部署のご意見をいただきながら、検討を進めてまいりたいと考えております。どうぞ、ご協力よろしく申し上げます。

今日はワーキンググループの初回ですので、町の人口減少の現状について皆さんと共有するとともに、今後の進め方についてご説明したいと思います。また、各課が抱えている案件で、このワーキンググループの中で議論したいものがありましたら、教えていただきたいと思います。

事務局

人口減少の現状についてご説明します。資料1をご覧ください。こちらは内閣府地方創生推進室が運用する「地域経済分析システム」(リーサス)から出力した築上町のサマリーデータとなります。2頁「総論①人口」で示されているように、築上町の人口は1985(昭和60)年には25,706人でしたが、その後減少を続けております。直近に行われた2020年の国勢調査では人口が17,189人となり、2015年の国勢調査時点(18,587人)からの人口増減率はマイナス7.5%でした。これは資料のグラフにも示されているとおり、京築地域2市2郡の中でワーストの結果です。なお福岡県全体の動向については、後ほど資料2を用いてご説明します。

資料の4頁「各論①人口増減・地域間流動」をご覧ください。こちらの資料からは、築上町の人口の自然増減と社会増減の概観が読み取れます。まず自然増減に関する数字ですが、築上町の合計特殊出生率が示されております。2015年時点の1.71という数値ですが、これは2013年から2017年にかけてのもので、2015年の全国の値が1.45ですので比較的高い結果です。しかし、人口が長期的に増えもせず、減りもしない「人口置換水準」は、日本では2.07とされており、長期的に自然減が継続するということとなります。また合計特殊出生率は一人の女性がその一生の間に産むこどもの数を示したものですので、町内に住む女性が減少すれば、合計特殊出生率が高くなっても出生数自体は減少することとなります。

事務局

次に15頁の資料2をご覧ください。こちらは福岡県内の60市町村について、国勢調査(2010年・2015年・2020年)の実測値と、国の社会保障・人口問題研究所が2018年に公表した自治体ごとの推計値を一覧にまとめたものです。また、2020年の国勢調査の実測値について、2015年の国勢調査実測値と国の推計値と比較した結果をそれぞれ太枠で囲んでいます。

まず2015年の実測値と比較した結果、2020年のほうが人口の増えている自治体を黄色で示しています。21自治体がこれに当たりますが、そのうち18自治体が福岡市とその近郊又は福岡市への交通網(西鉄等)がある自治体です。それ以外の地域で人口が増えているのは3市町のみで、行橋市、苅田町、大刀洗町です。この間の築上町の人口増減率は先ほどご説明したとおりマイナス7.5%ですが、これは福岡県全体で見ても54番目の数字となります。

また、2020年の推計値と比較したものを右隣に太枠でお示ししていただきます。資料中「Bからの乖離率」とあるのは、国の推計値からどの程度プラス又はマイナスに乖離しているかを示したものです。国の推計値より2020年の実測値の人口のほうが多かった自治体を薄橙色でお示していますが、60市町村中44市町村で国の推計値を上回っております。この中には築上町と同様に過疎地域の指定（全部過疎）を受けている自治体も含まれており、近隣では上毛町がこれに当たります。なお、築上町の2020年の実測値は国の推計値からも1.87%下回っており、これは県内で57番目の数値となります。

事務局

続いて、17頁の資料3をご覧ください。「京築地域2市2郡 コーホート変化率（2015年→2020年）比較一覧」という資料ですが、まず資料の見方について解説いたします。左端の「年齢層」は2015年時点の年齢を示しております。そして資料のタイトルにも含まれている「コーホート」とは同時発生集団を意味しており、例えば2015年に「0～4歳」だった集団は、2020年には「5～9歳」となります。「コーホート変化率」とは、この資料においては2015年から2020年までの間に、各5歳階層別のコーホート（同時発生集団）がどれだけ増減したかを示すものです。具体的にお示しすると、築上町の2015年における「0～4歳」の男性のコーホート変化率は「0.910」ですが、これは2015年時点に「0～4歳」の男性が1,000人いたとすると、2020年に「5～9歳」となったこの集団が910人に減少した、という意味になります。

まず築上町の状況を見ますと、2015年時点で「15～19歳」だった男性のみ、2020年時点で増加しているほか、全ての年齢階層が2020年時点で減少しております。また、2015年時点の「15～19歳」の男性の階層については、航空自衛隊築城基地内に住民票を置く若い隊員の転入が影響し、2020年時点で人口が増えていることを示すもので、基地のある大字西八田を除くと、コーホート変化率は大きく1を下回ります。

一方、近隣市町村の状況を見ますと、苅田町を除き2015年の「15～19歳」の階層が大きく減少している一方、太枠で囲んでいる20歳代～40歳代及び10歳未満の階層ではコーホート変化率が1を上回っており、2015年から2020年の間に子育て世代の移住によって転入超過が生じているものと考えられます。

参加者

行橋市や苅田町の人口が増えているのは理解できるのですが、上毛町や吉富町で子育て世代の流入が生じているのはなぜだと思いますか。

事務局 上毛町と吉富町については中津市と豊前市の中間にある地理環境から、両市で働く方たちの生活圏としての機能の充実、つまり子育て環境や教育環境の整備、住宅取得への補助等を継続的に実施してきたことが功を奏しているものと考えられます。また、それらの施策をパンフレットやホームページで一体的にPRするなど、広報にも力を入れています。

築上町はこれまで、施策を実施しても、対象者を意識した広報を行ってき  
ておらず、その点でも周辺自治体の事例に学ぶことがあると考えます。

## (2) ワーキンググループ運営方針・スケジュール（予定）について（事務局）

事務局 配布資料 19 頁をご覧ください。こちらの資料 4 は本ワーキンググループの  
運営方針を示したものです。「設置目的」に記載のとおり、本ワーキンググル  
ープは人口減少という課題に対して、全庁横断的に現状分析、新規施策及び  
広報戦略等の検討を行うことを目的としたものです。

運営に当たっての基本的な考え方は「総則」にまとめておりますが、人口  
減少問題は喫緊かつ最重要の課題ですので、限られた財源や人的資源を効果  
的に活用して事業を実施する必要があります。そのため、証拠に基づく政策  
立案（EBPM）の考え方に則して、人口減少問題の実態把握、情報の収集  
と分析、対策本部会議への事業案等の提案を行いたいと考えています。

事務局 最後に、今後のスケジュールの予定についてご説明します。

最初に申しあげたとおり、本ワーキンググループは築上町地方創生・人口  
減少対策本部会議の下に設置されたものです。ここで行われた議論について  
は事務局において対策本部会議への報告として取りまとめます。

対策本部会議への報告は、中間報告として 9 月頃に施策の方向性の案を示  
し、その後最終報告として 1 月頃に施策案の提案を行いたいと考えています。  
その間、ひと月に一回程度の頻度でワーキンググループを開催し、議論を進  
める予定としております。

参加者 そもそもですが、人口減少自体が「悪いこと」なのでしょうか。

事務局 日本全体で少子高齢化と人口減少が進む中、築上町においても人口減少が  
進むというのはやむを得ないものと考えます。

しかし、あまりに急速に人口減少が進めば、地域社会の衰退も急速に進み  
ますし、それを公的な側面から支える行政の負担も急増します。そのように

考えると、人口減少の速度を抑制しつつ、その間に来るべき人口規模に見合った行財政運営の体制を整備していく必要があると考えます。

参加者 対策本部会議との関係について意見があります。移住定住施策の方向性等をワーキンググループで検討するというのですが、そういった大きな方向性の部分是对策本部会議で検討してもらい、ワーキンググループはその後、詳細を詰めるような形にするべきではありませんか。

事務局 まずワーキンググループの役割については、①移住定住施策を検討する前の前提となる足元の状況の分析を行うこと、②その分析に基づき施策の方向性や具体的な施策や広報戦略の案を検討すること、③それらに対策本部会議に報告することを想定しています。足元の状況の分析をせずに方向性を定めることは困難と思われるので、大まかな方向性等についてもワーキンググループで検討し、最終的な決定を対策本部会議で行う予定としています。

参加者 ワーキンググループ参加者の考えと対策本部会議構成員の考えに乖離があると、せっかく事業等を提案しても実行されないのではないかと思います。対策本部会議構成員にも同時に議論をしてもらうとか、各個人がどのような認識を持っているのかを確認するとか、そういった形を検討してもらえないでしょうか。

事務局 確かな根拠を積み上げて、ワーキンググループで議論した方向性や施策の案が対策本部会議で採用されるようにすることが大切だと考えます。

ただ、対策本部会議構成員がどのような意向や認識を持っているかという点については、何らかの方法で確認したいと思います。

### (3) その他

#### ○移住定住施策の効果について

参加者 そもそも移住定住施策にどれほどの効果があるのか疑問に感じています。例えば築上町はこども医療などの制度を充実させていますが、どこで暮らすかということを考えるとき、自治体の施策を見て選ぶ人がどれくらいいるのでしょうか。行橋市に住みたい人は交通の利便性や商業施設の充実度合いを見て、築上町ではなく行橋市を選んでいるのではないのでしょうか。

一方で築上町を見ると、町の中心部の衰退は明らかで、この街並みを見て「移住したい」と思う人はいないのではないのでしょうか。

事務局 移住定住施策という移住者向けの支援金などを想像しますが、それだけでは効果は出ないだろうと考えています。ご指摘のように、町としての魅力を向上させる必要があり、そのために行政がどのような手立てを取ることができるかを検討していきたいと考えています。

冒頭で、吉富町や上毛町が人口減少を抑制できている旨お話ししましたが、築上町も今できることを少しずつ進めるしかないと思います。

#### ○築上町の財政状況について

参加者 築上町には現在約 8,600 の世帯がありますが、高齢化が進んでいる影響もあって住民税非課税世帯が増えています。その上、若い世代の町外への流出が続いていますし、町の財政状況は厳しい状況です。

一方、そうした財政状況の中で大型事業の構想が耳に入ってきますが、町の全職員がこのような財政状況を認識しなければならないと思います。

参加者 各種の町有施設についても統廃合を進めていくべきと考えている職員がほとんどではないのでしょうか。

事務局 各種施設の統廃合等を含む行財政改革は、町の重大な課題だと思います。人口減少対策と並行して、行財政改革を進めていきたいと考えており、このワーキンググループでいただいた行財政改革に関連するご意見についても、三役と各課長に報告したいと思います。

## 5. 次回予定

令和4年8月上旬